

## 中国における高等教育普及と就職難

登坂 学

## The Diffusion of Higher Education and Job Shortage in China

Manabu TOSAKA

## Abstract

The purpose of this paper is to consider the dilemma between diffusion of higher education and job shortages in China. To solve this problem, the Communist Party and the Government hammered out a policy called "Yijian" that indicates university graduates should go to "Jiceng" (means the western country sides and rural poverty districts) to work or join voluntary services. Every state, of course, according to "Yijian", should dispatch students to "Jiceng"; However, doctrine was not satisfactory to students, because there were many pressing problems in economic, mental and private-life planning.

Key words : "Yijian", "Jiceng", Rural poverty district, The WEST

キーワード：大学卒業生の末端組織への就職を指導・激励することに関する意見、基層（＝末端）、辺境の貧困地域、西部

## 1 はじめに

小論は中国高等教育機関における思想政治教育の動向、貧困農村における義務教育普及の問題及び来日留学生の思考・行動と生活指導について検証した過去の三稿と関連性を有するものである<sup>1)</sup>。

中国における大学卒業生は今や413万人（筆者注：2006年卒業生。前年度に比べ75万人の増加）に達する<sup>2)</sup>。大学進学率が約19%である中国の現状は、マーチン・トロウの分類に従えば「エリート」段階から「マス」段階へ移行する段階にあるといえる<sup>3)</sup>。トロウによれば、この段階においては高等教育機関に量的な差異のみならず、学生の進学動機、入学選抜の機能、カリキュラム、学生集団の性格、大学の規模、教育方法、学生と教師の関係、大学の管理方式等において質的な変化が生じるのである<sup>4)</sup>。そうであれば当然、学生数の増加は、大学から職業への移行過程にも多大な影響を与え、大学側も従来の就職観からの脱皮と新たな対応が求められるようになるであろう。

中国政府は大学卒業生を「国家の貴重な人材資源」と

捉えており、その就職支援を成功させることは、継続的かつ順調な発展を維持し、「小康社会」（暮らし向きの安定したまざるの社会）を実現するための必須項目と位置づけている。さらに基層単位（訳語：末端組織）の現状を改善し、党の行政能力を向上させ、社会主義的な新しい農村の建設を高めるための現実的ニーズであり、これは党及び政府が人民大衆の利益を考慮していることの証左であり、社会主義的・調和的な社会を構築する大勢に関係していると自負しているのである<sup>5)</sup>（筆者注：なお、「基層単位」の訳語としては一般的に「末端組織」が用いられる。新中国成立以来、この言葉は各工場、鉱山、農場、商店、生産合作社、郷村、連隊、機関、学校等の政治・経済の現場を指したが<sup>6)</sup>、とくに小論の文脈では「艱苦辺遠」（労働条件の厳しい辺境）のそれが意識されている。）

80年代中頃まで、中国の大学生は国家統一分配（主管官庁が卒業生の就職先を一括して決定・配分するシステム）のもと、「エリート」としての就職が保障されていた。ところが改革開放の進行に従いその比率は低下し、

ついに99年、統一分配制度は廃止された。市場経済の進展とともに職業選択も市場原理が働くようになったのである。折しも高等教育機関の募集枠拡大政策がとられ、数年後からは卒業生が継続的に増加し労働市場における「供給過剰」となった。ここに就職難の原因がある。

一方で中国は8%前後を占める高い経済成長率を維持しており、毎年700~800万人分の雇用を創出している。そのなかで全人口に占める大学在学者が僅か1%であることから供給過剰というのは不適切ではないかという見方もある。ここで、来日留学生を含め、中国の高等教育機関在学者はそのほとんどが「計画成育」世代（いわゆる一人っ子世代）となったことを考慮に入れる必要がある。この世代は幼少より父母及び祖父母の過保護に慣れた者も多く、精神的に弱い一面も指摘されている<sup>7)</sup>。そのため、大学においても従来の教科教育や思想政治教育に加え、より身辺的できめ細やかな生活指導及び心理的サポートが必要とされた世代である。大学生は大都市の高賃金・高福利の大企業及びステイタスが高く安定した公務員を希望する者が多く、中小企業や内陸地方の企業を敬遠するため、沿海部大都市の大企業は供給過剰となり、中小企業や内陸地方では人材不足となっている。その実、増加する新規雇用の中心は私営・民間の中小企業なのである。つまり、大学生の高い期待と現実の間に齟齬が生じたものであるとの仮説も成り立つのである<sup>8)</sup>。

さて、「冷政熱経」とは的を射た表現であるが、冷え込む日中外交を尻目に、01~05年には日中間の貿易は2倍あまりに増え、日本企業の対中投資額は計255億ドルと過去25年間分の5割弱が集中している。拡大する日中間の経済活動に対応するため、各企業は大学生のなかから現地事業のリーダーシップを担える若手スタッフを見出そうと懸命になっているのが現状である<sup>9)</sup>。そのようななか、日本の各大学で学ぶ多くの中国人留学生（2005年の時点で80,592人、留学生全体の66.2%を占める<sup>10)</sup>）のなかには母国の就職戦線に参加する者も多い。今や日本の各大学における就職支援は労働市場の国際化から無縁ではない。各大学における国際交流・留学生招致戦略、さらには国際化に対応した教学システム構築を考える上で、中国大学生の就職難は無視できぬ問題なのであり、その意味で本テーマは意義のあるものとする。

小論は中国における高等教育の普及と大卒者就職難の関係を考察する研究の端緒として位置づけ、以下の手順で記述していく。まず第2節においては直近の重要文書の要点を訳出・検証し、中国政府が大学生の就職難をどのように認識し対応に着手したのか明らかにする。続く第3節においては、前節で述べた政府の方針を受け、地

方政府がどのように政策を実行に移し、どのような成果を得たのか検証する。第4節においては、これら政府主導の就職政策を大学生自身がどのように見ているのか、新聞記事等で紹介された大学生の意見を中心に検証するなかから彼らの就職観を探り、政府が構想する諸対策の盲点を明らかにする。

## 2 国家の就職戦略

### 2-1 中央政府の指導

中国における大卒者の就職率は、表のように九十年代末に70%台まで落ち込み、2000年代にいったん回復したかのように見えたが2003年に再び80%を割り込んだ<sup>11)</sup>。ここ数年では回復基調にあるものの、直近の速報によれば、2006年6月に学部を卒業する学生のうち就職が決定した或いは内定を受け取ったがまだ契約していない学生が49.81%、すぐに就職する意思のない学生が15.2%、就職先が見つからない学生が27.25%であるという結果が出ている<sup>12)</sup>。この数字だけ見ると、それほど深刻な問題でないように感じられるかもしれない。（筆者注：この種の数値については、一次資料を得ることが困難な場合があり、この場合、不定期に開催される各省庁の記者会見に基づく断片的な新聞報道を繋ぎ合わせざるを得ないことが多々あることを了承願いたい。なお、「高校」とは高等教育機関を意味し、そこには大学院生等も含まれる。また、中国の大学は9月入学制をとっており、6月の卒業までに進路を決定すべく就職活動をする者が多い）

表：中国における大学卒業生の就職率

年	就職率 (%)
1996	93.7
1997	97.1
1998	76.8
1999	79.3
2000	82.0
2001	90.0
2002	80.0
2003	78.9
2004	84.6
2005	87.7

「2003年100万大学生待業」『経済参考報』2004年1月30日、及び「2005年高校毕业生就业接受及2006年需求状况调查分析」『腾询教育』  
<http://edu.qq.com/a/20060414/000114.htm> (2006年10月23日アクセス) により作成。

しかし一方で悲観的な分析をするのは高栓平（中国民主同盟）である。彼は人事部のデータを示し、本年の大学卒業生413万人に対し、求人数は166.5万人しかなく、6割の卒業生は就職口が見つからないことになると予測する<sup>13)</sup>。ともあれ、社会一般には依然として「大学生は就職難に直面している」という認識が強いと言えるのである。

増加する大学卒業生を前に、中央政府は大学新卒者の就職問題に対処する必要に迫られている。その表明が、國務院辦公庁の発布した「大学卒業生の末端組織への就職を指導・激励することに関する意見」（以下、「意見」）であり、大学生卒業生の就職問題解決の指針として極めて重要な位置づけにある。したがって、ここではまず「意見」の要点を訳出することにより、具体的措置とそのねらいを把握する<sup>14)</sup>。

## 2-2 「大学卒業生の末端組織への就職を指導・激励することに関する意見」の要点

- (1) **末端組織への就職を指導・激励する意義の認識**：一方に就職難に苦しむ大学生がおり、もう一方に人材不足に悩む西部地区や辺境、労働条件の厳しい業界や農村の実情がある。大学生に対して積極的に指導・激励してこそ青年の健康な成長と末端人材の改善、都市・農村間と地域経済の協調的発展、社会主義の調和のとれた社会と党の指導的地位のそれぞれにとって有利である。
- (2) **正確な職業観及び就職観樹立のための積極的指導**：社会实践等多様な方法を通じ大学生の国情及び社会に対する理解を助け、就職状況を認識し、どのような職業でも、どのような場所であっても活躍し起業することができるとの観念を打ち立て、末端で鍛錬し才能を開花させる。そのために新聞・ラジオ・テレビ・インターネット等メディアを通じて党と政府による末端就職の政策を宣伝し、成功した事例を宣伝し、末端や西部等国家が最も必要としているところで活躍するとの考え方で世論形成を行う。
- (3) **西部地域及び労働環境の厳しい辺境地域への就職を激励する優遇政策の完備**：西部地域の県レベル以下の末端や諸条件の厳しい辺境地域に就職した大卒者については、往來自由の政策をとり、戸籍を原籍に留めることもできるし、本人の希望に基づき西部地区や辺境地区へ移籍することもできる。5年以上勤務した者は、本人の希望に基づき本籍で勤務することもできるし、直轄市以外のその他の地域で勤務することもでき、仕事先が決まっている者については、その地域に居住が可能である。人事関係の代理サー

ビスが必要な者は、関係機関が全面的に無料サービスを行う。卒業後自発的に諸条件の厳しい地域や職業に従事し一定年限奉仕した者は、その在学期間に受けた国家による教育貸付の元本と利息を国家が本人に代わって償還する。諸条件の厳しい辺境や国家の貧困扶助開発プロジェクトの重点県に就職した者は、事前に本採用や平均よりも1～2ランク高い給与決定を行う。

- (4) **末端における起業及び柔軟な就職の積極的激励と支持**：個人経営を行う者については、国家が制限している業種以外について、工商行政管理部門の登記・登録日から3年以内は登記・管理・証明書類の手数を無料とする。大学生の意識教育と能力訓練を強化し、末端で起業する大学卒業生に的確に対応した仕事、相談、情報サービスを提供し、貸付を受けている者については少額貸付や利息補助を行う。条件の許す地域では財政及び社会の両ルートから「大学卒業生創業基金」を募る。自由業、短期的職業及び個人経営等に柔軟に就職する者に対しては、各レベルの政府は必要な人事、労働及び保障の代理サービスを提供し、戸籍管理、労働関係形式、社会保険納入と保険関係の接続などの保障を提供する。
- (5) **中小企業と非公有制部門における大卒者採用を強力に支持**：非公有制の職場が当該地出身以外の大学卒業生を採用する場合には、省都及びそれ以下の都市は居住制限を解消する。中小企業や非公有制の職場に就職する者については、専門技術の職名の評議決定において国有企業の職員と同様に扱う。科学技術の仕事に従事する者に対しては、規定に基づき国家及び地方の科研プロジェクトや経費に申請したり、関係する科研成果や名誉称号を報告したりする際、状況に基づき重視し支持する。人材・労働力市場の規範に合わせるため、人事、労働保障の法執行観察制度を強化し、法律、経済、行政等を通じ、大学卒業生及び雇用先の「双方向性の選択」を標準に合ったものとする。各企業に対する労働契約の締結、労働報酬の現金化及び社会保険納入状況の監督・検査を法律に基づき強化し、中小企業及び非公有制企業に就職する大学卒業生の合法的権利を保護する。非公有制企業に就職する大学卒業生で基本養老保険（≒老齡年金）に加入した者には、今後国家機関や事業所に採用された場合には、その納入期間を在職期間として合算できる。
- (6) **就職見習い制度の構築を模索**：地方政府の関係部門は実際のニーズに基づき企業と連携し、大学卒業生

のために見習い基地或いは見習いポジションを用意し、見習い指導の教師を配備し、彼らのできる限り早い就職を促進する。見習い期間は普通一年以内とし、その期間は見習い事業所や地方政府が基本的な生活補助を提供する。当該地における関係機構はこれら卒業生に対し無料の人事代理及び就職指導等サービスを提供する。

- (7) **2年以上末端における勤務経験のある大卒者のなかから公務員を選抜する方法を省レベル以上の党及び政府機関において徐々に実行すること**：2006年より、省レベル以上の党・政府機関に採用する公務員については、2年以上の末端勤務経験のある大学卒業生（特殊な専攻のポジションを含む）の採用を三分の一以上としなければならず、以後毎年その比率を上げていく。省レベル以上の党・政府機関に採用された末端勤務経験のない大学卒業生は計画的に県レベル以下の末端機関において1～2年間勤務するよう配属する。準省レベル都市の党・政府機関は公務員採用に際して以上の方法を参照し実施する。今後は県レベル以上の党・政府機関の指導幹部を選抜するとき、末端勤務経験のある者のなかから選抜するよう留意すべきである。
- (8) **当該年度の優秀な大学卒業生を末端に派遣し鍛錬する事業のパワーアップ**：配置予定者の選抜を拡大するため、各省、自治区、直轄市は毎年一定数の優秀な大学卒業生を末端、主には農村の郷・鎮及び居住組織等の末端組織に配属する。各レベルの人事部門は人材の日常的管理や養成を強化するため、末端での勤務開始後2～3年後に、幹部隊伍の「四化」（革命化、若年化、知識化、専門化）方針と才徳兼備の原則に照らして、規定とポジションのニーズに基づき、一部職員を選抜して郷・鎮の居住組織の指導的ポジションに派遣する。今後は県レベル以上の党・政府機関が公務員を補充する場合は、そのなかから選抜する。
- (9) **農村における奉仕計画の実施**：各レベルの党委員会及び政府が農業推進普及組織及び動物防疫体系を建設し大卒者を吸収する舞台の建設を重視し強化することは、大学卒業生の就職に有利であるのみならず、「三農」（農村問題、農民問題、農業問題）工作推進にも有利である。党中央と国家機関の関係部門は「大学生西部志願服務計画」を継続してしっかり行い、西部の末端における教育、医療衛生、文化、農業技術普及業務等、公共事業の発展に段階的なサービスを提供する。2005年から連続5年間、毎年2万人前

後の大学卒業生を主に郷・鎮に配属し、教育、農業、医療及び貧困救済の事業を展開する。期間は一般に2～3年とし、服務期間は一定の生活手当を与える。西部地区の農村小中学校、医療衛生機関及び農業技術普及機関に勤務する大学卒業生については、その生活補助については財政が特定経費を準備して支給する。服務期間が終了した後、労働市場に入って自主的に職業選択を行うが、関係機関はそこで推薦すべく協力しなければならない。今後、中・高級職称に昇格するとき、諸条件が同等である場合には優先的に評価しなければならない。公務員を受験する者に対しては、適切な点数の増加及びその他の優遇政策を通じ、優先的に採用する。大学院に合格した今期の学生が末端で奉仕する場合は、その学籍を2年間留保する。西部や労働条件の厳しい辺境で2年奉仕した者が大学院を受験する場合は、適切に優遇並びに同調の条件であれば優先的に採用する。

- (10) **村落及び地域コミュニティにおける勤務の推進**：末端就職の奨励を末端組織の建設強化と結びつけ、2006年から国家は毎年計画的に一定数量の大学卒業生を選抜して農村やコミュニティへ就職させる。都市のコミュニティへ就職する者については、その報酬は所在地の財政部門及びコミュニティが共同で解決する。農村に就職する者については、法で定められた手続に従い、村の党支部及び村の党委員会の相応の職務を担うよう準備し、市・県両レベルの政府は適切な生活補助を与え、その人事は県レベルの人事部門が管理する。将来これらの者を郷・鎮及び居民組織の幹部を補充する重要な供給源にしなければならない。勤務2年後に公務員を受験する者については適切な点数の増加及びその他の優遇政策を通じ、優先的に採用する。大学院を受験する場合は、適切に優遇並びに同等の条件であれば優先的に採用する。3～5年の時間を費やし全国の各村、各コミュニティに少なくとも1名の大学卒業生がいるという目標を大体において達成する。
- (11) **財政強化による末端就職のサポート**：一方では末端の経済と社会が調和する持続可能な発展を長期的な基礎とし、もう一方では財政的サポートに力を入れる。地方財政は当該地の実際状況と発展ニーズに基づき専門的経費を割り付け、末端就職への指導及び奨励のために使用されるべきである。中央財政は間断なき支給額の増強・変更を通じ、それを支持する。
- (12) **西部地区及び諸条件の厳しい辺境地区の末端組織のため人材調整及び編成を増加すること**：西部地域と

労働条件の厳しい辺境地域における末端組織の人材不足と厳しい人員構成の問題を、全体構成の厳格なコントロールの前提のもと、人事部門は構成部門と共に毎年西部地域及び労働条件の厳しい辺境地域の郷・鎮に対し、輸入先行の方法で一部ローテーションの編成を行い、当該年度或いは既卒者の受け入れに用いる。

- (13) **末端組織就職のための募集制度の実行**：末端の実際とニーズを踏まえ適切に優遇政策をとり、中・西部地区の学生を指向的に募集し、卒業後は末端及び労働条件の厳しい業界に就職させる。学生の募集及び管理を厳格にし、募集業務の公平さ及び公正さを保証し、当該学生が卒業後は協定機関及び企業に就職することを保証しなければならない。高等職業学校においては就職を第一に、就職先となる機関と連携し、学歴証明書及び資格証明書の制度を積極的に推進し、末端のために更に多くの高い技能を持った人材及び農村の経済発展の切迫したニーズに適応した実用的人材を努力して養成しなければならない。
- (14) **就職情報サービス事業の実施**：各大学の就職指導サービス部局は各レベルの人材交流サービス部門、公共就職紹介部門と協力し、求人機関及び企業と連携し、統一した大学卒業生就職サービス情報ネットワークを徐々に構築し、大学、省、国家三級の就職ネットワークの連動及び就職事業の情報化を実現し、適時に採用情報を公表し、大学卒業生と求人機関・企業のために便利、快速、広範、豊富な情報プラットフォームを構築する。各レベルの政府は大学卒業生の市場、人材市場及び労働力市場の建設を全面的に計画按配し、現有の各種人材及び労働力市場を一体化・連動させ、統一した人材市場の構築を加速する。当面はすでに存在する市場に異種の専門市場、とりわけ大学卒業生の専門市場を開設し、需要と供給がドッキングする適合性を高め、大学卒業生の求職及び職業選択に便利であるのみならず、また求人機関及び企業が適任の大学卒業生を選抜する一助にもなる。
- (15) **末端経済及び社会の発展やニーズに沿った高等教育改革の深化**：国家発展と社会のニーズに基づき、高等教育機関の区域内の配置及び階層構造を科学的に計画し、異なる階層の高等教育機関の建学理念や目標を明確にしなければならない。高等教育発展に対する分析と予測を強化し、合理的な学生募集の規模を維持し、経済及び社会発展の人材に対するニーズに基づき、学科及び専攻の設置を調整しなければなら

ない。素質教育（筆者注：受験教育に対して提起された概念で、受験教育の弊害を正すために人格陶冶を目指し提唱された教養主義的傾向を持つ教育である）を強化し、学生の技能養成及び社会実践を重視し、卒業生の市場への適応や末端が求めている能力を高めなければならない。学生に対する職業発展の指導を強化し、職業の生涯発展に関する指導課程を開設し、彼らが末端に向けた職業意識を確立するのを援助しなければならない。学生の末端への就職を教育・指導及び援助することを高等教育機関の重要任務のひとつとし、学内の資源を強力に結集し、あらゆる部門と教師の共通の関心及び学生の就職を促進する強大な合力を形成しなければならない。

- (16) **末端組織就職への指導強化**：大学卒業生の就職は社会全体における就職の重要な構成部分であり、さまざまな方面に波及する長期的任務である。各レベルの党委員会及び政府は注意深く当地の実際状況を結合し、目標と任務を明確にし、有力な措置を講じ、業務方法に新機軸を打ち出し、大学卒業生の末端就職を指導・奨励する各種政策を遂行しなければならない。人事部門は大学卒業生の末端就職の指導・激励を人材隊伍建設の基礎的業務のひとつとし、しっかりとやり遂げる。末端勤務の大学卒業生を政治上からは思いやり、仕事上からは気遣い、彼らが末端経済及び社会発展の各種事業の中でその才能と知恵を貢献できるよう積極的に条件を整えていかねばならない。大学卒業生の末端就職を指導・奨励するため、党中央と国家機関の関係部門及び各省、自治区、直轄市は末端に根差し、業績を上げた優秀な人材を評価選定して表彰する制度を創設しなければならない。

### 2-3 「意見」のねらい

ここでのキーワードが「基層」（末端組織）であることは明白である。高等教育が「マス」段階を迎えた現代中国では、増え続ける大卒者の就職先として、これまでは大卒者の職場とはいえなかった末端組織が労働市場に組み込まれ、開発・整備されはじめたのである。それは反面、人材不足と非合理的な組織構成に悩む末端組織の変革ニーズでもあるのだ。更に、中央の眼差しは大学生自身の意識にも向けられる。幼少より物質的に恵まれた環境で過保護に育てられた一人っ子世代の、就職に対する分不相応で理想化された夢や願望も存在する。そうであれば、さまざまな優遇策の構想は、その「むずかしい世代」を末端就職へと誘導するための妥協の産物であり、懐柔策とも捉えることができるのである。

### 3 地方の対応

#### 3-1 湖北省のケース

では、以上のような中央の「意見」をふまえ、地方政府はどのように対応したのであろうか。中央の方針が打ち出された1年後には、各省及び市レベルでその成果が大々的に宣伝されるのが通例であり、「成功例」は枚挙に暇がないのであるが、紙幅の関係でそのすべてを検証することは困難であるため、小論では地方における先進的事例とされる湖北省の事例を取り上げる<sup>15)</sup>。

湖北省は、76箇所の大学に721,513人の学生を抱え、在学生総数では江蘇省の859,679人に次いで全国第2位の位置にある教育先進省である<sup>16)</sup>。数年来、湖北省における大学卒業生は増加の一途を辿っている。共産党省委員会及び省政府は大卒者の就職政策を重視し、中央の「意見」等文書の精神を踏まえ、一連の政策を打ち出している。その中心になるのは組織、人事、教育等関係部門及び各大学であり、末端就職への指導・奨励策を打ち出している。湖北省では、10万人の大学卒業生が「末端」へと就職したとされる。以下、湖北省の就職政策で特筆すべきものを記述する。

#### 3-2 農村教師出資援助行動計画

2004年から実施された本計画は、優秀な当該年度卒業生を採用し農村郷・鎮の中学校に派遣しようというものである。2004年には実験拠点として定めた貧困地域に、306名の卒業生を選抜し、29の貧困県(市)にある120箇所の郷・鎮学校に派遣し教育の任務にあたらせた。2005年には省全体で実施し、1,029名を派遣した。2006年には2,300名を派遣したが、うち1,000名は国家の「農村義務教育段階学校教師特設ポスト計画」の「特別ポスト生」となり、中央の財政的援助を得て、西部地区の恩施州において教学に取り組んでいる。

省政府は大卒者の教学援助を支援するために6項目の優遇政策を打ち出している。①毎年一人当たり5,000元の奨励金を支出。②事前に職級を決定し、試用期間を設定せず、その給与は国家の基準に基づいて財政予算に計上する。③大学院入試免除の推薦に適合する者については、大学院への入学資格を優先して取得することができ、入学手続ができる。④奉仕期間が満了して審査に合格したものは教育学修士課程の学位を専攻できる。戸籍・保存書類関係については、各自選択して出身大学或いは省卒業生就職センターに保存することができ、また直接県(市)に転入することもできる。その場合、戸籍・保存書類の委託管理費は徴収しない。⑤教師教育専攻以外の卒業生に対しては、教師資格申請認定費の徴収を免除す

る。

教学援助生が農村教育の教学活動に早く適応できるよう、省教育厅は事前研修を準備している。その場合、研修費、交通費、資料代、宿泊費及び食費は無料となる。また、教学援助生に対するフォロー養成・管理を行い、長期的効果をねらっている。

#### 3-3 西部志願服務計画

湖北省における2006年度「西部計画」は、①教学、②医療、③農業、④青年センターの建設及び管理、⑤全国農村党員・幹部現代遠隔教育拡大試験的工作、⑥農村における教養啓発活動、⑦西部地域における末端の人民裁判所、⑧検察所、⑨法律援助、⑩開発金融、以上10領域に及び、奉仕活動を開始した。

志願者に対しては奨励を目的として国家或いは省の財政部門より毎月600元の生活手当及び補助金を支給する。奉仕期間が満了した者が公務員採用試験或いは大学院入試を受験するものは、適切に点数を付加する。

2003年より、中国共産主義青年団中央など部門及び委員会の統一部署、中国共産主義青年団省委員会と教育庁、人事庁及び財政庁は、西部計画全国プロジェクトを共同で組織・実施している。2004年より、中国共産党省委員会及び省政府、省・直轄市関係部門の肝いりで、全国プロジェクトを実施すると同時に、西部計画の湖北省レベルでのプロジェクトを開始している。2003年から2006年の間で、湖北省の8,561名の応募者の中から1,871名の志願者を選抜し、西部計画の志願奉仕に参加させたが、人数の規模でみるとこれは中東部の各省・市の中ではトップである。

4月18日、湖北省における「西部志願服務計画」の募集事業を開始したところ、昨年より455名多い2,829名の大学卒業年度生の応募があり、そこから計432名の志願者が選抜された。彼らは7月23日に貴州省や湖北省の恩施、黄崗、十堰などの貧困県・市に赴き、1~2年間に及ぶ奉仕活動を開始した。

#### 3-4 自主創業及び柔軟な就職に対するサポート

個人経営に従事する卒業生に対しては、3年以内は登記、管理、証明書・免許の手数料を免除とする。山岳地域に就職する学生に対しては、事前に給与の等級を定め、試用期間を設定しない。銀行は少額貸付の面で優遇を与える。

#### 3-5 就職面談会の実施

06年上半年期湖北省人材市場及び武漢市人材市場においては、卒業生のために就職面談会を136回実施、数千の機関・企業が参加した結果、機関・企業が人材市場や上述の面談会で採用した卒業生は約5.7万人に上った。

### 3-6 新しい発想による就職支援の取り組み

省人材交流センター及び武漢市はこれまでの二年間、独自の方針に基づく就職対策を打ち出している。それは以下の幾点かにまとめられる。

- 1) 「八先八後」方針：求職者が安心できるように就職事務のマニュアルを整備し実施しようという政策である。マニュアルの骨子は以下のとおりである。
  - ①先に指導し後に実施する（省人事センターが専門班を組織、各大学で就職講座を実施）
  - ②先に応募し後にポストに就く（省人材センターが企業面談会を実施、大学生に応募の機会を提供する）
  - ③先に居を構え後に勤務する（既に武漢市にある機関・企業と労働契約を取り交わしたか、或いは未だ就職先が決まらない者に対し、省人材センターがすべての関連する大学卒業生受け入れ業務を行い、戸籍と個人ファイル手続・委託管理の業務を行う）
  - ④先に研修後に就職する（省人材センターにより就業前研修を実施。プロ経営者登記、ネットワークエンジニア、ソフトエンジニア、電子商取引（eコマース）担当者、装飾設計士、物流管理、営業管理等職業の資格認証研修がある）
  - ⑤先に適性検査を行い後に就職活動を行う（先進的・科学的で充実した判定システムの導入、その結果に基づく就職指導）
  - ⑥先に登録し後に派遣する（省人材センターで申し込み手続をし、人材派遣料を徴収するかたちで求人機関・企業に対し人材派遣を行う）
  - ⑦先に人材を蓄えて後に流動させる（既に5万人が登録済み。人材資料の収集→整理・分類→省内外の求人機関・企業への推薦、という方法で就職チャンス開拓）
  - ⑧先に留学し後に創業する（省人材センターによる「留学スーパーマーケット」の開催。アメリカ、カナダ、オーストラリア、フランス、ドイツ、日本への私費留学業務を行い、「まず留学し、帰国して創業する」ための条件を整備する）<sup>17)</sup>。
- 2) 「就職サービスフリーパスカード」：就職のためにかかるコストを最大限カットすることを目標に設けられたシステムである。このサービスは大学卒業後二年までを対象とし、このカードを入手することにより、
  - ①武漢市の居住条件に適合する卒業生のために到着報告、戸籍、保存記録の委託管理等の手続が無料

②共産党や共産党青年団に関する証明資料の事務手続き代理サービスが無料

③人材ネット及び関連メディアが発信する個人求職情報が無料

④就職指導研修、ポスト認証研修の優待  
 …等各種無料・優待サービスを楽しむことができる<sup>18)</sup>。

3) 「機関・企業人材募集一本化人事代理サービス」：大学卒業生の就職ニーズを高め、就職のためのコストを引き下げるためのシステムである<sup>19)</sup>。

4) 「中国“10+1”人材連盟」：湖北省人材センターが全国主要10都市の人材センターと共同で設立したプロジェクトである。その目的は、省・市の壁を超えた人材交流を積極的に推進し、湖北省内の大学卒業生の雇用を確保することある。前述のとおり湖北省の大学在学学生数は全国有数であり、優秀な労働力の供給源としての強みを持っている。対する主要10都市は北京、天津、上海に準ずる経済的実力を有しており、各企業が積極的に事業展開をする地域である。つまり相互補完的な関係にあるわけで、元来強かった地縁・血縁による雇用を脱し、情報及び市場の面でwin-winの関係を結ぶことができると考えているのである。<sup>20)</sup>

### 3-7 各大学の対応

では、各大学では末端就職へむけてどのように取り組んでいるのだろうか。本年度、中国地質大学では331名の今年度卒業生が西部地域に就職している。この大学では毎年200名以上の卒業生を自主的に西部に派遣して起業させている。また、湖北国土资源职业学院は新疆ウイグル自治区地鉱局、青海省地勘局等20以上の機関・企業と協定を結んだ結果、末端へ就職した卒業生は全卒業生の90%以上になった。長江大学でも末端へ就職する卒業生はさらに多くなっている。

湖北省大学卒業生就職指導センターの責任者によれば、7月1日までに既に18万人の大学生が就職したが、その中で末端に就職したものは10.4万人である。

この成果の背景には、各大学が各種の優遇策を打ち出し、卒業生の末端における教学援助を奨励・指導している事情がある。例えば武漢大学では一回のみの奨励金2,000元を支給するほか、大学院入試の合格基準点について10点低い設定をするなど措置を講じている。華中科技大学では一回のみの奨励金5,000元を支給するほか、優秀者については試験免除で大学院に入学させる。中国地質大、華中農業大、武漢理工大の各校では、一回のみの奨励金2,000元を支給するほか、「優秀卒業生」の称号を送っている。また経済的に困難な学生の学費を

減免する大学もある。

これまで述べてきたように、報道記事からは省・市政府、各大学とも「意見」に沿うかたちで末端就職への指導・奨励策を実施しており、一定の成果を挙げていることがうかがわれる。

#### 4 大学生からみた「末端組織」就職

##### 4-1 山東省のケースより

以上、第2節では国家の就職政策を、第3節では地方政府及び教育現場の対応を述べてきたが、末端組織へと配属される学生自身の見方はどのようなものであろうか。はたして政府当局の政策及びその趣旨に賛同し行動しているのだろうか。ここでは新華網（新華社）記者による報道をもとに読み解いてみたい<sup>21)</sup>。

数年来、大学生の末端就職を激励するため、例えば「大学生西部志願奉仕計画」、「農村教育修士」、「農村教師特設ポジション」等にみられるように中央は多くの政策を打ち出してきたが、山東省を中心とする記者の取材により憂慮すべき問題点が浮き彫りになっている。それは以下のとおりである。

##### 4-2 4年間の大学生活にかかる出費のため、「末端組織」への就職では割に合わない

山東師範大学は山東省で初の「農村教育修士」の養成機関とされたが、2006年より当該年度卒業の学部学生の中から農村教育修士の人材を選抜・育成している。しかし記者によれば、一部学生はこの政策に興味を示していない。当該大学のコンピュータ学部を卒業したWさんが記者に計算してみせたところ、大学の学費が毎年3,960元、宿舍費が500元、それに生活費が1年で最低8,000元として4年で最低30,000元かかる（1元≒17円）。Wさんは述べている。「私の両親は農民です。これまでの数年の学費はすべて借りたもので、大学3年のときの貸与金は5,000元でした。私には高校2年の弟がおり、もうすぐ大学進学なので、家計の負担がとても重いのです。当然大学に通った投入産出比を考えます。現在、私はある県レベルの中学校と契約を済ませました。就職後は毎月約1,300元の収入がありますが、貸与金や借金を返さなければならないだけでなく、お金を儲けて弟を大学に進学させなければなりません。もし末端に行き教育支援をするなら、経済的プレッシャーが大きすぎます」

##### 4-3 精神的空虚

末端において心の居場所が見つからないことである。中国語専攻のある卒業生は次のように述べている。「末端勤務の諸条件が多少悪いのは平気なのです。それより

も、心を通わせることのできる対象が見つからないほうが心配です。精神的な寂寥感が最も怖いもので、これには我慢できません。ですから、むしろ私は大都市で普通のポストを見つけたいと思います。私たちは就職活動に関してとても現実的で、先に就職してその後で職業を選ぶだけなのです。理想は私たちにとって大変に遠いことなのです」

##### 4-4 結婚・出産と居住地の問題

以上述べた問題以外に、末端就職にはもう一つ現実的な生活上の心配がある。聊城大学のある卒業生は次のように述べている。「私は今年23歳で、恋愛したいし、結婚して子どもだって儲けたいのです。家族を養い、家を買ひ、老人の世話をする、こういった生活上の問題をすべて考えなければなりません。何年か末端に行ったら、人生の大切な幾つかの事を無駄にしてしまうでしょう。何年か後に再び都市に帰ってきても、たぶん結婚相手を探すのすら難しいでしょうね」

これらのインタビューをふまえ、山東大学学生部の職員は次のようにコメントする。「末端就職に対する大学生のさまざまな心配は理解できます。それは戸籍の異動、給与水準、人事、公務員試験、大学院入試等多くの具体的問題に関係しているからです。当面、大学生を末端就職に導く政策はますます豊富になるでしょうが、奨励するのと同時に、末端に行かせ、引き留めるだけでなく、喜び安心して就職してもらうためには、就職後の生活上の、そして自己発展に関する後々の心配を、努力して解決しなければなりません」

以上3人のインタビューからは、政策レベルではさまざまな優遇策が打ち出されてはいるものの、すべての学生が安心して末端へ就職する状況には至っていない現実が伺われる。この気持ちを理解するためには、どこに住んでいてもある程度の生活上の便利さと快適さが保証されている日本の感覚を脱して考える必要もある。現代の若者にとって都会を離れ、一人で僻地に赴任するのは、相当に大きなプレッシャーなのである。まして常に親の庇護を受けて生活してきた一人っ子であればそれは想像に難くない。

##### 4-5 熱心に活動するケース

その一方で、学生の中にボランティア熱が広がっているとの報道もある<sup>22)</sup>。財政難や人材の流出に悩む農村は学生たちを大歓迎しているが、多くの大学生にも就職に有利になるなど思感があるという。また農村改革に本格的に取り組むあまり村幹部と衝突するケースもあるという。中国人民大学教授の温鉄軍は、若者たちは自分が救世主のように何でもできると考えてはならないと戒



め、若者ができるのは農村改善のきっかけ作りであり、農村問題の根本的解決には巨額の公共投資が不可欠であるから政府が最終的な責任を持つべきだと述べている。

## 5 おわりに

以上、まず第2節において中央の重要文書である「大学卒業生の末端組織への就職を指導・激励することに関する意見」に着目するなかからその具体的指示を読み取った。党の思考は常に「全面的」であり、考えうるすべての就職対策が張り巡らされていた。これらが十全に運用されれば、対策は万全であり、大卒者の就職難も大幅に改善されるはずであった。事実、第3節で示したように、地方政府及び各大学は中央の意向を踏まえ具体策を策定・実施し一定の成果を上げていることが認識できた。しかし続く第4節において記述したように、すべての学生が末端就職に好意を持っているわけではない。学生はそれぞれ複雑な背景を抱えつつ生活をしているのであり、経済的・精神的悩みをはじめ、将来の人生設計にかかわるさまざまな悩み・不安を吐露していた。

高等教育の普及が実現するにつれ、大学卒業生も増え、同時に就職問題も表面化する。わが国でもかつてそうであったように、「大学は出たけれど」という状況が生まれつつあるのが現在の中国社会である。一人っ子世代とはいうものの、巨大な人口圧力を前に政府は一人一人に応じた指導を充実・強化する必要に迫られている。

小論は中国における大卒者就職問題の研究の端緒という位置づけであったが、詳細な統計データの入手はもとよりフィールドワークによるインタビューは実現できず、文献及び報道ベースの分析に終始した。つまり緻密な実証性の確保に課題が残った。国、地方、大学生個人の三つの視点を保持しつつ研究を進捗させるのが次なる目標である。

## 引用・参考文献

- 1) ①登坂学：中国高等教育における思想政治教育に関する一考察。早稲田大学大学院文学研究科紀要。第45輯第1分冊，pp. 177-188，2000。  
②登坂学：中国農村における義務教育普及問題。九州保健福祉大学研究紀要。第4号，pp. 221-231，2003。  
③登坂学：留学生の生活指導に関する一考察—実践経験を通じて—。九州保健福祉大学研究紀要。第6号，pp. 145-152，2005。
- 2) 关于切实做好2006年普通高等学校毕业生就业工作的通知。教学[2006]8号。就业信息网 <http://ahzybys.com/article/class3/200607/675.html> (2006年9月19日アクセス)。
- 3) マーチン・トロウ(天野・喜多村訳)：高学歴社会の大学。東京大学出版会，1976年，pp. 62-63。全国大学毕业生总数7000万一次就业率超七成。河南商业网 [http://hnby.com.cn/xwzx/zxyw/t20051013\\_281316.htm](http://hnby.com.cn/xwzx/zxyw/t20051013_281316.htm) (2006年10月23日アクセス)。
- 4) 同上：高学歴社会の大学，pp. 191。
- 5) 前掲：关于切实做好2006年普通高等学校毕业生就业工作的通知
- 6) 愛知大学中日大辞典編纂処編：中日大辞典。増訂第二版。大修館書店，1994。
- 7) 風笑天：中国独生子女。知识出版社，2004。陳丹燕：一人っ子たちのつぶやき。てらいんく，1999。
- 8) 徐亜文：中国における大学卒業者の就業の非正規化。日本労働社会学会。通信，No. 5-2。
- 9) 現地幹部、学生から「発掘」：朝日新聞，pp. 6，2006年10月9日。
- 10) 日本学生支援機構ウェブサイト [http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/data05.html](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data05.html) (2006年11月20日アクセス)。
- 11) ①2003年100万大学生待業。经济参考报2004年1月30日 <http://jjckb.xinhuanet.com/www/Article/47248-1.shtml> (2006年10月23日アクセス)  
②2005年高校毕业生就业接受及2006年需求状况调查分析。腾询教育 <http://edu.qq.com/a/20060414/000114.htm> (2006年10月23日アクセス)。
- 12) 人事部调查数据显示 6成应届高校毕业生找工难。大华网(汕头日报) 2006年7月17日 <http://www.dahuawang.com/strb/20060717/gb/strb%5E2542%5E3%5ESt17a001.htm>，(2006年9月12日アクセス)。
- 13) 同前。
- 14) 中共中央办公厅、国务院办公厅：印发《关于引导和鼓励高校毕业生面向基层就业的意见》的通知。中办发[2005]18号(2005年6月29日)。新华网(新华社) [http://news3.xinhuanet.com/edu/2006-04/20/content\\_4451482.htm](http://news3.xinhuanet.com/edu/2006-04/20/content_4451482.htm) (2006年9月12日アクセス)。
- 15) 一个主旋律在回“到祖国最需要的地方去!”。荆楚网(湖北日报) <http://www.cnhubei.com/200607/call121127.htm> (2006年10月23日アクセス)。

- 16) 中华人民共和国国家统计局编：2004中国统计年鉴.  
中国统计出版社，pp.790, 2004. (2006年11月12日アクセス).
- 17) 湖北“八先八后”解除毕业生“后顾之忧”. TOM教育  
人民网湖北视窗2004年4月6日电  
<http://edu.news.tom.com/1001/200447-8206.html>  
(2006年11月12日アクセス).
- 18) 湖北向高校生推出“就业服务一卡通”. 中新社（湖  
北新闻网）2005年3月10日电  
<http://www.hb.chinanews.com.cn/news/2005/2005-03-10/40932.html> (2006年11月12日アクセス).
- 19) 省人才市场用人服务一条龙 用人单位可吃套餐. 荆  
楚网2005年7月30日电  
<http://www.cnhubei.com/200503/ca827384.htm>
- 20) 中国10+1人才联盟合作机制全面启动. 新华社武汉  
2005年11月24日专电  
[http://hr.cyol.com/gb/rencai/2005-11/25/content\\_1108487.htm](http://hr.cyol.com/gb/rencai/2005-11/25/content_1108487.htm) (2006年11月12日ア  
クセス).
- 21) 关注大学生就业：“我们”为什么不愿到基层去？.  
新华网（新华社）济南2006年6月18日电  
[http://news3.xinhuanet.com/newscenter/2006-06/18/content\\_4712526.htm](http://news3.xinhuanet.com/newscenter/2006-06/18/content_4712526.htm) (2006年10月23日ア  
クセス).
- 22) 農村改善 学生ボランティア熱 やりがい求め地方  
へ. 朝日新聞，pp.6, 2006年11月15日.